

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目23番20号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,081,953	9,461,991	21,261,580
経常利益(千円)	1,550,049	1,607,374	575,444
四半期(当期)純利益(千円)	876,212	914,571	508,314
純資産額(千円)	7,198,151	7,101,685	6,226,870
総資産額(千円)	18,758,098	18,616,986	17,447,221
1株当たり純資産額(円)	234.03	234.01	203.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.91	31.24	17.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.6	36.8	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,880,719	5,266,999	557,413
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	166,696	109,275	116,368
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,069,829	4,760,985	478,186
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,387,184	1,125,565	726,393
従業員数(人)	1,483	1,383	1,413

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,383	[146]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	252	[132]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
殺虫剤部門(千円)	8,296,937	104.7
園芸用品部門(千円)	781,815	101.8
家庭用品部門(千円)	1,030,656	211.6
防疫剤部門(千円)	280,543	114.8
その他の部門(千円)	90,754	332.0
合計(千円)	10,480,705	110.9

(注) 金額は卸売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
殺虫剤部門(千円)	116,968	103.2
園芸用品部門(千円)	2,996	54.3
防疫剤部門(千円)	201,209	117.1
その他の部門(千円)	216,648	84.7
合計(千円)	537,823	98.4

(注) 金額は仕入金額(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
殺虫剤部門(千円)	7,131,290	98.7
園芸用品部門(千円)	1,055,408	105.7
家庭用品部門(千円)	570,436	379.6
防疫剤部門(千円)	374,529	97.2
その他の部門(千円)	330,326	102.0
合計(千円)	9,461,991	104.2

(注) 1. 売上高は純売上高(消費税等抜き)であります。

2. 当社グループでは、主として夏季に集中して需要が発生する製品の製造・販売を行っているため、通常、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念があるなかで、企業収益の大幅な減少や設備投資の減少、雇用情勢の悪化ならびに個人消費の低迷が続き、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、経費の効率的な運用やコストダウン等による利益構造の改革、および海外事業の拡大強化等の課題に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は、国内を中心に売上を拡大し、94億61百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

売上総利益につきましては、従来営業外費用で計上していたたな卸資産処分損85百万円を売上原価に計上したこと、および返品調整引当金の算定方法の見直しにより、従来の方法より返品調整引当金繰入額が4億20百万円増加したため、差引売上総利益は39億12百万円（前年同期比1.3%減）、連結営業利益は16億64百万円（前年同期比4.7%増）、連結経常利益は16億7百万円（前年同期比3.7%増）、連結四半期純利益は9億14百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

事業部門別売上高の概況は次の通りです。

殺虫剤部門につきましては、需要が拡大している電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、設置型虫よけ「虫よけバリア」等の新製品を投入した結果、国内売上は好調に推移いたしました。一方、海外売上は、円高による為替レートの影響により、東南アジア、ヨーロッパ等への売上が減少し、国内および海外の殺虫剤合計の連結売上高は71億31百万円（前年同期比92百万円減、1.3%減）となりました。

家庭用品部門は、新型インフルエンザの発生により、アルコール除菌剤関連商品の売上が大きく伸びたため、家庭用品合計の売上高は5億70百万円（前年同期比4億20百万円増、279.6%増）となりました。

園芸用品部門は、殺虫殺菌剤や園芸用不快害虫用殺虫剤等の売上が好調に推移し、園芸用品合計の売上高は10億55百万円（前年同期比56百万円増、5.7%増）となりました。

防疫剤部門は、3億74百万円（前年同期比10百万円減、2.8%減）となり、その他の部門の売上高は3億30百万円（前年同期比6百万円増、2.0%増）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）における総資産額は、前連結会計年度末に比べて11億69百万円増加し186億16百万円となりました。主な要因は、現金及び預金4億円、商品及び製品6億71百万円、原材料及び貯蔵品1億43百万円、投資有価証券が2億90百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億64百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて2億94百万円増加し115億15百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金31億6百万円、未払金6億26百万円、未払法人税等6億23百万円、売上割戻引当金3億10百万円、返品調整引当金が1億72百万円増加した一方で、短期借入金44億99百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて8億74百万円増加し71億1百万円となりました。なお自己資本比率は2.6%増加し36.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は11億25百万円となり、前年同期に比べ2億61百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得した資金は52億66百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が16億7百万円となり、仕入債務の増加が30億97百万円、売上債権の減少額が3億75百万円、減価償却費1億15百万円があった一方で、たな卸資産の増加が6億97百万円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動に使用した資金は、1億9百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入10百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円を支出したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動に使用した資金は、47億60百万円となりました。なお金融機関からの借入金の返済により、当第1四半期連結会計期間末における借入金残高は、前連結会計年度末に比べ44億99百万円減少して、1億65百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献するという使命のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社の経営には、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を実践する者でなければならないと考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様にも不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為（以下、大規模買付行為といえます）に対する対応方針（以下、買収防衛策といえます）を導入することを決定、公表いたしました。同年6月29日の第57期定時株主総会において、この買収防衛策の導入に賛同した取締役の選任議案のご承認をもって株主の皆様からのご承認とさせていただきます。同日開催の取締役会において継続することを決議しております。これは、事前警告型買収防衛策といわれるものであり、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.fumakilla.co.jp/ir/other/h18-baisyuboueisaku.html>）に内容を掲載しております。

この買収防衛策を導入した目的は、大規模買付行為、すなわち、「特定株主グループの議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為」が、一定の合理的な買付ルールに従って行われることにより、株主の皆様にも十分な情報が提供され、不適切な買収を防止することが、株主の皆様の利益保護並びに当社の企業価値の向上につながるかと判断したためでございます。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合などには、当社株主共同の利益及び当社企業価値の保護の観点から、一定の対抗措置を講じることができるものとしております。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えておりますが、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価するに際しても、大規模買付者から一方的に提供される情報だけでなく、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

大規模買付ルールは、株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要かつ十分な情報を提供するものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

なお、この買収防衛策におきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億17百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,400,000	29,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,400,000	29,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	29,400,000	-	2,889,600	-	1,295,178

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、アース製薬株式会社から平成21年4月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月14日現在で3,267千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、アース製薬株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アース製薬株式会社
住所	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
保有株券等の数	株式 3,267,000株
株券等保有割合	11.11%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,955,000	28,955	-
単元未満株式	普通株式 323,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,400,000	-	-
総株主の議決権	-	28,955	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	122,000	-	122,000	0.41
計	-	122,000	-	122,000	0.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	410	471	494
最低(円)	393	398	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,536,565	1,136,393
受取手形及び売掛金	5,908,762	6,273,606
商品及び製品	3,952,515	3,281,369
仕掛品	538,097	647,041
原材料及び貯蔵品	1,033,788	890,544
その他	847,685	607,429
貸倒引当金	1,358	1,422
流動資産合計	13,816,054	12,834,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 846,311	1 858,482
機械装置及び運搬具(純額)	1 935,626	1 993,386
工具、器具及び備品(純額)	1 177,660	1 187,744
土地	656,249	654,198
建設仮勘定	4,128	1,921
有形固定資産合計	2,619,976	2,695,734
無形固定資産		
投資その他の資産	119,858	120,668
投資有価証券	1,938,312	1,648,251
長期貸付金	5,378	8,000
その他	140,594	162,722
貸倒引当金	23,188	23,118
投資その他の資産合計	2,061,097	1,795,854
固定資産合計	4,800,931	4,612,257
資産合計	18,616,986	17,447,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,041,727	3,934,873
短期借入金	165,522	4,664,708
未払法人税等	940,562	317,382
役員賞与引当金	-	12,900
賞与引当金	45,862	178,996
売上割戻引当金	491,189	180,470
返品調整引当金	504,984	332,535
その他	1,415,265	734,708
流動負債合計	10,605,114	10,356,575

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	73,486	68,793
役員退職慰労引当金	383,435	373,460
その他	453,265	421,521
固定負債合計	910,187	863,774
負債合計	11,515,301	11,220,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金	1,300,089	1,300,089
利益剰余金	2,901,154	2,220,800
自己株式	35,387	34,217
株主資本合計	7,055,455	6,376,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,055	80,307
為替換算調整勘定	296,110	329,485
評価・換算差額等合計	205,054	409,792
少数株主持分	251,283	260,391
純資産合計	7,101,685	6,226,870
負債純資産合計	18,616,986	17,447,221

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,081,953	9,461,991
売上原価	5,295,102	5,377,047
売上総利益	3,786,850	4,084,944
返品調整引当金戻入額	258,918	324,744
返品調整引当金繰入額	83,325	497,193
差引売上総利益	3,962,443	3,912,495
販売費及び一般管理費	1 2,372,951	1 2,248,050
営業利益	1,589,492	1,664,445
営業外収益		
受取利息	1,772	1,314
受取配当金	22,194	20,785
為替差益	32,215	-
その他	10,378	10,576
営業外収益合計	66,561	32,676
営業外費用		
支払利息	15,681	11,378
売上割引	27,264	53,743
たな卸資産処分損	56,357	-
その他	6,700	24,624
営業外費用合計	106,003	89,746
経常利益	1,550,049	1,607,374
特別利益		
固定資産売却益	1,144	-
貸倒引当金戻入額	-	1,163
特別利益合計	1,144	1,163
特別損失		
固定資産除却損	1,652	181
投資有価証券評価損	-	623
特別損失合計	1,652	805
税金等調整前四半期純利益	1,549,542	1,607,733
法人税、住民税及び事業税	867,722	928,067
法人税等調整額	213,653	255,097
法人税等合計	654,069	672,970
少数株主利益	19,261	20,191
四半期純利益	876,212	914,571

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,549,542	1,607,733
減価償却費	94,724	115,012
負ののれん償却額	158	385
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,914	3,060
前払年金費用の増減額(は増加)	8,991	17,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	644	5
その他の引当金の増減額(は減少)	248,191	346,922
受取利息及び受取配当金	23,967	22,099
支払利息	16,692	11,378
為替差損益(は益)	59,580	10,720
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	623
有形固定資産売却損益(は益)	507	181
売上債権の増減額(は増加)	718,964	375,557
たな卸資産の増減額(は増加)	555,294	697,428
仕入債務の増減額(は減少)	3,254,576	3,097,426
その他	256,610	689,801
小計	4,177,609	5,555,586
利息及び配当金の受取額	23,648	24,288
利息の支払額	13,702	6,930
法人税等の支払額	306,835	305,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,880,719	5,266,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	150,077	42,396
有形固定資産の売却による収入	1,144	-
定期預金の払戻による収入	-	10,000
定期預金の預入による支出	20,000	11,000
投資有価証券の取得による支出	299	75,548
貸付金の回収による収入	-	2,622
その他	2,535	7,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,696	109,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	790,000	300,000
短期借入金の返済による支出	3,640,000	4,814,086
配当金の支払額	205,092	234,217
少数株主への配当金の支払額	14,766	11,511
その他	29	1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,069,829	4,760,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,722	2,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	614,470	399,171
現金及び現金同等物の期首残高	772,713	726,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387,184	1,125,565

【四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の処分に係る損失の計上区分</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が85,670千円減少し、営業利益が85,670千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
返品調整引当金	<p>季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が420,097千円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,674,445千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,558,667千円です。
2 受取手形割引高 114,732千円	2 受取手形割引高 221,453千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。																												
<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>819,439 千円</td> <td>広告宣伝費</td> <td>705,230 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>224,242</td> <td>販売促進費</td> <td>184,821</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,318</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,676</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,029</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30,417</td> <td>退職給付費用</td> <td>42,794</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,448</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,975</td> </tr> </table>	広告宣伝費	819,439 千円	広告宣伝費	705,230 千円	販売促進費	224,242	販売促進費	184,821	貸倒引当金繰入額	1,318	貸倒引当金繰入額	2,220	賞与引当金繰入額	90,676	賞与引当金繰入額	28,029	退職給付費用	30,417	退職給付費用	42,794	役員退職慰労引当金繰入額	11,448	役員退職慰労引当金繰入額	9,975	<table border="0"> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	同左		同左	
広告宣伝費	819,439 千円	広告宣伝費	705,230 千円																										
販売促進費	224,242	販売促進費	184,821																										
貸倒引当金繰入額	1,318	貸倒引当金繰入額	2,220																										
賞与引当金繰入額	90,676	賞与引当金繰入額	28,029																										
退職給付費用	30,417	退職給付費用	42,794																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,448	役員退職慰労引当金繰入額	9,975																										
同左		同左																											
2 当社グループでは、主として夏季に集中して需要が発生する製品の製造・販売を行っているため、通常、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。	2 同左																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,717,184	現金及び預金勘定 1,536,565
預入期間が3か月を超える定期預金 330,000	預入期間が3か月を超える定期預金 411,000
現金及び現金同等物 1,387,184	現金及び現金同等物 1,125,565

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 29,400千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 125千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,217	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、家庭用品、防疫用剤事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社は殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,317,024	764,928	9,081,953	-	9,081,953
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,075	169,226	247,301	(247,301)	-
計	8,395,100	934,154	9,329,254	(247,301)	9,081,953
営業利益	1,533,220	43,059	1,576,279	13,212	1,589,492

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：インドネシア

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,747,680	686,578	27,732	9,461,991	-	9,461,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	161,352	189,568	-	350,920	(350,920)	-
計	8,909,032	876,147	27,732	9,812,912	(350,920)	9,461,991
営業利益又は営業損失()	1,559,945	106,040	5,679	1,660,306	4,138	1,664,445

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：インドネシア、インド

(2) 中米：メキシコ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が85,670千円減少しております。

4. 追加情報

(返品調整引当金)

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この結果、従来の方と比較して、「日本」の営業利益が420,097千円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	841,685	253,364	1,095,049
連結売上高(千円)	-	-	9,081,953
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	2.8	12.1

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	759,488	249,125	1,008,613
連結売上高(千円)	-	-	9,461,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	2.6	10.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.01円	1株当たり純資産額	203.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.91円	1株当たり四半期純利益金額	31.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	876,212	914,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	876,212	914,571
期中平均株式数(千株)	29,298	29,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 濱田 芳弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 和泉 年昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 下西 富男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 濱田 芳弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 和泉 年昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 下西 富男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。